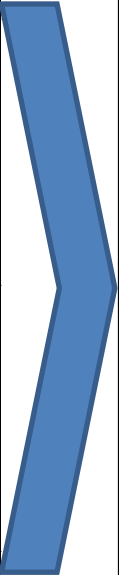
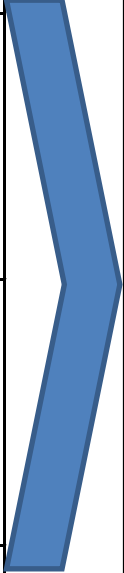


検討事項1 「初期・二次・三次救急の役割の整理と、医療機関の機能分化について」 現状と課題、論点

No.	現状・課題		論点
1	社会保障制度改革の検討の中で、今後の更なる高齢化の進展によって医療ニーズが慢性疾患を中心とするものに変化しながら増大していくことが想定され、限られた医療資源を医療ニーズに合わせて効果的にかつ無駄なく活用できるよう、医療提供体制の再構築に取り組むことの必要性が認識されている。		
2	上記の認識のもと、国が進める社会保障制度改革の一環として、2025年に向けた急性期病床の位置づけの明確化、一般病床における長期入院の適正化、在宅医療の充実等といった取り組みが進められている。		【医療の機能分化は国の政策誘導によって進められているところであるが、これを本市においてより実効性のあるものとしていくために、受診先の偏在是正などに向けた取り組みが必要である】  ・紹介・逆紹介による病病連携、病診連携の状況に改善は必要だろうか？
3	武蔵野赤十字病院では平成25年7月より時間外選定療養費を導入、10月からは完全紹介予約制を導入した。高度急性期医療機関としての入院診療、救急医療を中心とした体制を推進している。		・医療の機能分化については、関係機関の総力による市民啓発が必要ではないだろうか？
4	武蔵野赤十字病院では1日に約1,350人が外来受診し、年間入院患者数は20万人を超えている。		

5	<p>本市における救急医療体制について、休日初期救急については救急告知医療機関である5病院のうち輪番制で3か所が実施しており、二次救急についても同5病院により実施されている。一方他市区の多くは、休日診療所を施設や診療所の輪番で実施しており、初期救急と二次救急の役割が分かれている。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期救急と二次救急とを分け、初期救急の体制を強化する必要があるのではないだろうか？</li> <li>・診療所やかかりつけ医が初期救急に対応できる仕組みが必要ではないだろうか？</li> <li>・特に小児科については、休日、及び初期救急医療における診療体制の検討が必要ではないだろうか？</li> <li>・初期救急の体制が強化されるまでの間、インフルエンザ等の流行期に武蔵野赤十字病院の機能維持を支援するための仕組みが必要ではないだろうか？</li> </ul>
6	<p>休日診療、救急医療において初期、二次救急合わせて患者の2/3が武蔵野赤十字病院に受診している。</p>		
7	<p>小児科については初期・二次救急を担う5病院に診療科がないため、三次救急を担うべき武蔵野赤十字病院が初期救急から患者を受け入れている。</p>		
8	<p>インフルエンザ等が流行した際、患者が武蔵野赤十字病院に集中する実態がある。武蔵野赤十字病院の機能維持を支援するため、流行時にはその都度武蔵野市医師会、武蔵野市薬剤師会と行政との協議をおこない、インフルエンザ休日診療所を開設している。</p>		

検討事項2 「在宅療養生活の継続を図るうえでの医療と介護の連携強化について」 現状と課題、論点

No.	現状・課題	論点
9	日本の病院病床数の水準は諸外国と比較しても多いことや、量的には今後急性期患者を治す医療よりも慢性疾患を抱える高齢者と向き合い生活全般を支える医療の比重が高まっていくことから、国は病床数を増やさずに在宅医療の充実による医療提供体制の整備を進めている。	<p>【国が在宅医療の充実を明確に打ち出している中、本市における在宅医療の充実による市民の療養生活の保障、及び病院機能の維持を図る必要がある。】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間365日の医療・介護提供体制の強化が必要ではないだろうか？</li> <li>・そのためには病院、医科診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、そして介護事業所といった関係者が常に円滑に連携できるための仕組みが必要ではないだろうか？</li> <li>・急変時等に病院が迅速に患者を受け入れる仕組みが必要ではないだろうか？</li> <li>・患者が退院する際にスムーズな在宅療養生活に入れるよう、連携の仕組みを強化する必要があるのではないだろうか？</li> <li>・かかりつけ医師の必要性の周知・広報の充実が必要ではないだろうか？</li> </ul>
10	本市においても高齢者人口は増加が進んでおり、高齢化率は平成22年の20.06%(4月1日時点 人口135,065人 65歳以上27,098人)から平成26年の21.25%(同時点 人口141,584人 65歳以上30,086人)となっている。また高齢者の4人に1人はひとり暮らしである。	
11	障害者手帳所持者数も増加しており、平成22年4月1日～26年4月1日の比較で身体障害者手帳164人(3,292人→3,456人)、愛の手帳141人(862人→1,003人)、精神障害者保健福祉手帳267人(606人→873人)、難病福祉手当280人(993人→1,273人)それぞれ増加となっている。	
12	「高齢者実態調査」「要支援・要介護高齢者実態調査」では、“夜間や休日でも、病院のようにコールボタンを押すとステーションに繋がって相談や必要であればヘルパーが駆けつけるサービス”のニーズが高い。	
13	同調査ではそのほかに“かかりつけ医師(診療所の医師または病院の医師)”については79%が「いる」と回答、“診療の状況”は「通院」が66.5%、「訪問診療」0.3%、往診0.7%、“入院から在宅生活に戻る際の不安要因”は「容態が急変した際の対応」が66.8%、「再度入院が必要になったときの対応」41.6%、「在宅医療の有無や訪問頻度」30.9%といった結果となっている。	